

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日

(第119期) 至 昭和60年3月31日

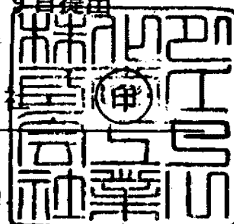
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式会社

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地

電話番号 (0722) 27-3031

連絡者 大阪総務部長 由良 貞夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 当社東京本社事務所 電話番号 (03) 507-3175

連絡者 東京総務部長 山 蔭 克 己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	4
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2. 事 業 の 概 況	9
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	12
第3. 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 生 産 能 力	15
3. 生 産 実 績	16
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	18
5. 販 売 実 績	19
第4. 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第5. 経 理 の 状 況	24
監 査 報 告 書	25
1. 財 務 諸 表	26
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	50
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	55
4. そ の 他	

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年9月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和58年 3月31日	254.025 千円	10.926.649 千円	転換社債の株式転換 (57.4.1 ~58.3.31)
昭和59年 3月31日	881.471	11.808.120	転換社債の株式転換 (58.4.1 ~59.3.31)
昭和59年 4月30日	20.214	11.828.335	転換社債の株式転換 (59.4.1 ~59.4.30)
昭和59年 5月15日	1.180.812	13.009.147	無償株主割当 (割当比率 1:0.1) 割当基準日 59.3.31
昭和60年 3月31日	3.214.215	16.223.362	転換社債の株式転換 (59.5.1 ~60.3.31)

(注) 1. 決算期末日後、昭和60年4月1日から昭和60年5月31日までの転換社債の株式転換による増資 15.702千円があり、この結果昭和60年5月31日現在の資本金は 16.239.064千円であります。

2. 昭和60年3月31日現在並びに昭和60年5月31日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和60年3月31日現在			昭和60年5月31日現在			摘 要
	転換社債残高	転換価格	資 本 組入額	転換社債残高	転換価格	資 本 組入額	
第1回物上担保附転換社債	千						

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
560,000,000 株	277,099,859 株

(注) 昭和60年2月28日開催の取締役会において、昭和60年3月31日〔実質上は昭和60年3月30日(土)正午〕現在の株主に対し、商法第293条ノ3ノ2に基づき券面総額を越えて資本に組入れられた部分の一部1,385,499千円について、無償新株式を発行することを決議し、これに伴う新株式27,709,985株(1株につき0.1株の割合)の発行(昭和60年5月15日)及び当事業年度末日後の転換社債の株式転換198,068株により、昭和60年5月31日現在の発行済株式総数は305,007,912株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	277,099,859株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所 広島証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 " "

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	1 人	55	30	192	267 (4)	11,734	12,279	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	45 ^人	37	118	109	759	1,357	9,854	12,279	
割 合	0.37 [%]	0.30	0.96	0.89	6.18	11.05	80.25	100	
所有株式数	178,201 ^{単位}	24,035	26,352	7,434	12,259	8,092	17,406	273,779	3,320,859 ^株
割 合	65.09 [%]	8.78	9.62	2.71	4.48	2.96	6.36	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
日本生命保険(相)	大 阪 市 東 区 今 橋 4 - 7	19,120 ^{千株}	6.90 [%]
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	11,145	4.02
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	10,005	3.61
(株)三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	9,899	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第117期	回 次	第118期	第119期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	— 円	1株当たり当期純損益	17.78 円	18.39
1株当たり当期損益	13.96 円	1株当たり純資産額	165.47 円	179.11
1株当たり純資産額	143.40 円	配 当 性 向	28.7 %	28.0
配 当 性 向	35.4 %			

(注) 1. 第117期の1株当たり当期損益は、期末発行済株式数に基づき計算していましたが、第118期及び第119期の1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づき計算しています。

なお、第117期の期中平均株式数に基づく1株当たり当期損益は、14円24銭であります。

2. 第119期中間配当実施についての取締役会決議年月日は昭和59年10月29日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第117期		第118期		第119期	
	決 算 年 月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高						

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 (経営企画部長兼 海外部長)	日 下 信 夫 (昭和 7. 8. 23生)	昭和31年 3月 神戸大学経済学部卒 昭和31年 4月 当社入社 昭和57年 6月 経営企画部長 昭和58年 6月 取締役	千株 8
取 締 役	坂 内 綱 策 (昭和 6. 1. 14生)	昭和29年 3月 神戸大学経済学部卒 昭和29年 4月 当社入社 昭和56年 6月 資材部長 昭和59年 6月 取締役 昭和60年 6月 大日本プラスチック(株) 取締役社長兼任	7
取 締 役 (研 究 企 画 部 長)	村 上 恭 一 (昭和 7. 1. 4生)	昭和29年 3月 新潟大学工学部卒 昭和29年 4月 当社入社 昭和58年 6月 研 究 企 画 部 長 昭和60年 6月 取締役	34
取 締 役 (セビアン樹脂事業部 長兼セル・アセチ事 業部長)	柘 植 菊 男 (昭和 7. 11. 22生)	昭和30年 3月 和歌山大学経済学部卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和59年 8月 セビアン樹脂事業部長兼 セル・アセチ事業部長 昭和60年 6月 取締役	5
取 締 役 (生産技術部長)	松 下 元 彦 (昭和 7. 9. 9生)	昭和31年 3月 東京工業大学卒 昭和31年 4月 当社入社 昭和58年 6月 生産技術部長 昭和60年 6月 取締役	6
常任監査役(常勤)	松 本 康 夫 (大正13. 2. 22生)	昭和22年 9月 京都大学経済学部卒 昭和23年11月 当社入社 昭和49年11月 セルロース事業部副事業部長 兼セルロース営業部長 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役 昭和60年 6月 常任監査役	50
常任監査役(常勤)	寶 角 正 三 郎 (大正15. 2. 1生)	昭和24年 3月 京都大学経済学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 5月 大阪総務部長 昭和52年 6月 取締役 昭和54年 6月 常任監査役	39
監 査 役	大 西 實 (大正14. 10. 28生)	昭和23年 3月 東京大学経済学部卒 昭和23年 4月 富士写真	

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

役名及び職名	氏名	兼務先での役職名	取引の内容	取引金額	期末残高
専務取締役 (有機合成事業部・ アニコ開発部管掌)	富田義雄	協同酢酸㈱ 代表取締役社長	一酸化炭素他の販売 同上売上債権 酢酸の購入 同上買入債務 短期資金の貸付	※ 10.656 - ※ 12.773 - -	- 3.454 - 5.855 2.592
専務取締役 [資材部・物流管理部・ セビアン樹脂事業部・ セル・アセチ事業部・ AP開発グループ・ ダイアミド事業部・ フィルム事業部・ ダイセル・ダブル シート開発班管掌]	浅井澄三	ダイセル・ヒュルス㈱ 代表取締役社長	ナイロンー12樹脂の購入 同上買入債務	3.299 -	- 399
		協同ポリマー㈱ 代表取締役社長	AS樹脂、ABS樹脂の購入 同上買入債務	4.294 -	- 263
		ノバポリマー㈱ 代表取締役社長	AS樹脂の購入 同上買入債務 長期資金の貸付	1.513 - -	- 564 392

(注) ※ 専務取締役富田義雄は昭和59年6月29日協同酢酸(株)代表取締役に就任したため、取引金額は昭和59年7月から昭和60年3月までであります。

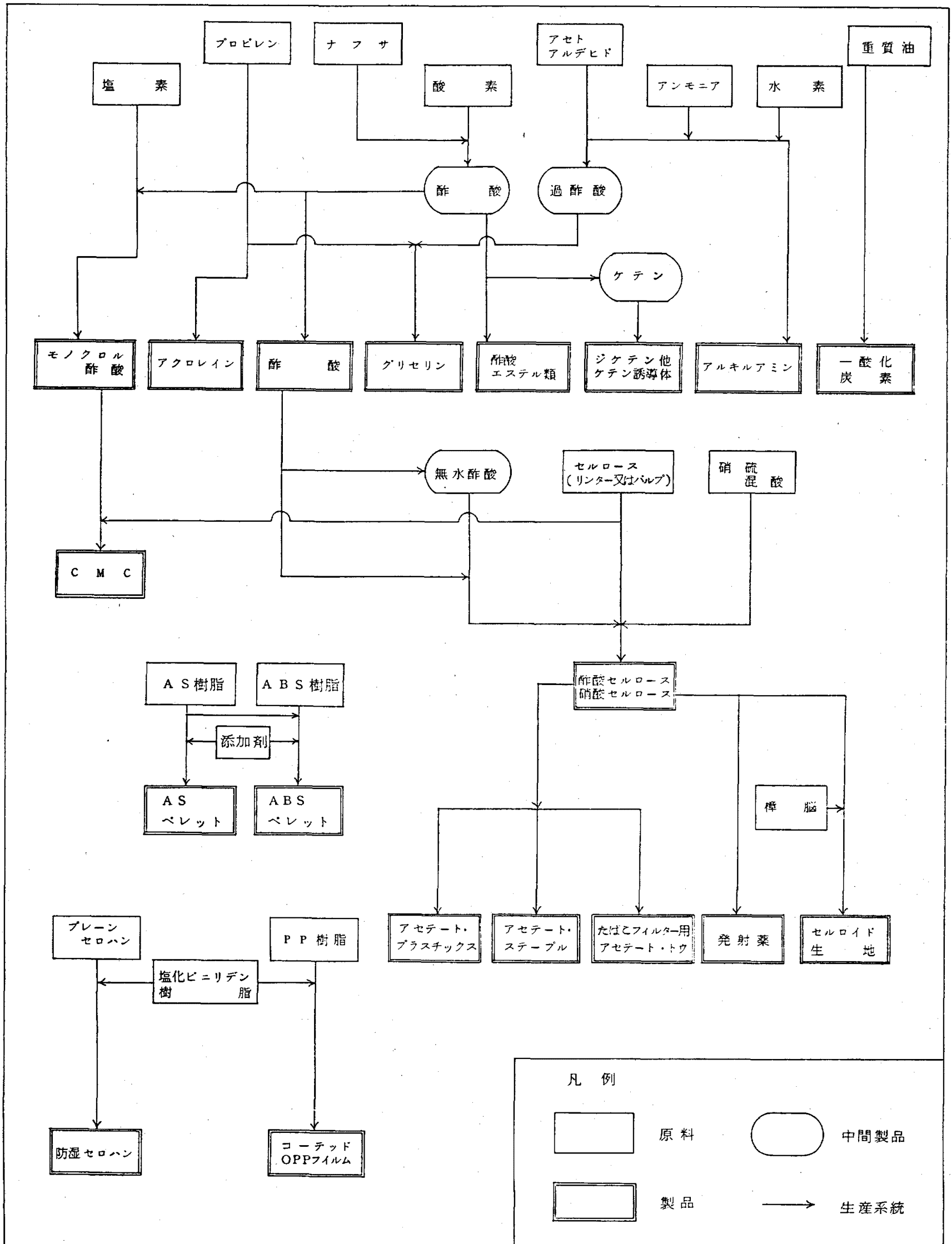
8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,802人	40.7才	19.1年	257,405円
女				

ロ. 生産系統図



ダイセル

締 結 先	締 結 年 月 日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
ワサーグ・ヘミ・ホルディング・ツーク・アーゲー (スイス)	56・4・13	203ミリ榴弾砲用 M188A 1装薬包用 M31A 組成のトリプルベース発射薬並びに濃縮火薬原料の製造技術	一定金額の分割払い	昭和56年 4月13日から 10年間
フォレックス・ドクターエイチ・シュロイスナー・エイジ (スイス)	57・5・6	ジアソタイプの複写用フィルム及びカラーフィルムの製造に関する技術	一定金額の一括払い及び販売数量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和57年 5月 6日から 5年間
テレダイン・マッコーミックセルフ (アメリカ)	58・7・20	対地攻撃用ヘリコプター(AH-1S機)のキャノピー除去システムに関する技術	一定金額の一括払い及び販売価格に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年 7月20日から 10年間
シーラシン・コーポレーション (アメリカ)	58・7・29	導電性プラスチックスフィラムの製造技術	一定金額の分割払い及び販売価格に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年 7月29日から 10年間
ステンセル・エアロ・エンジニアリング・コーポレーション (アメリカ)	58・9・14	T-4航空機の緊急脱出装置用作動装置の組立、製造及びオーバーホールに関する技術	一定金額の分割払い及び売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年 9月14日から 10年間
イーストマン・コダック・カンパニー (アメリカ)	59・12・7	イーストマン社が有するセルロースアセテートフレークの沈澱技術の一部と当社が有するアセテートフィルタートウの捲縮技術の一部に関するクロスライセンス	—	昭和59年12月19日から 双方の技術情報受領完了日まで

2. 生 産 能 力

最近の生産能力（月産）の推移は次のとおりであります。

事業 部門別	製 品 名	単 位	生 産 能 力	
			昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
セル ロ ー ス	酢 酸 セ ル ロ ー ス	屯	7,400	7,400
	アセテート・トウ	"	2,050	2,300
有 機 合 成	酢 酸	屯	7,300	3,000
	モノクロル酢酸	"	1,000	1,000
	酢 酸 ブ チ ル	"	1,000	1,000
	グリセリン	"	1,300	1,300
	ア ク ロ レ イ ン	"	700	700
	ジ ケ テ ン	"	330	330
	アルキルアミン	"	900	900
	一 酸 化 炭 素	"	10,000	10,000
合 成 樹 脂	合 成 樹 脂 (加 工)	屯	710	710
	アセテート・プラスチック	"	470	470
	セ ル ロ イ ド	"	170	160
	防 湿 セ ロ ハ ン	噸	40,000	40,000
	コーテッドOPPフィルム	"	52,500	76,500
W				

*

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社製品で受注生産を行っているのは専ら特機事業部門であり、主として発射薬、火工品等で受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業 部門	期 別 品 名	第 118期 (58.4.1~59.3.31)		第 119期 (59.4.1~60.3.31)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
		金 額	金 額	金 額	金 額
特 機	発射薬他	6.306	4.456	7.603	5.322

(2) 今後の生産計画

昭和60年4月以降6箇月間の生産計画は次のとおりであります。

事業部門別	製 品 名	単位	昭和60年 4月～ 6月	昭和60年 7月～ 9月	合 計
セ ル ロ ー ス	酢酸セルロース	屯	17.900	17.900	35.800
	アセテート・トウ	〃	5.400	5.400	10.800
有 機 合 成	酢 酸	屯	7.800	10.300	18.100
	モノクロル酢酸	〃	2.700	2.400	5.100
	酢 酸 ブ チ ル	〃	3.000	1.900	4.900
	グ リ セ リ ン				

(3) 輸 出 の 状 況

(単位 百万円)

事業部門別	主 な 輸 出 製 品	第118期 (58.4.1~59.3.31)		第119期 (59.4.1~60.3.31)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
セルロース	酢酸セルロース、アセテート・トウ、 硝酸セルロース 他	9.400	5.7 %	9.880	5.7 %
有機合成	酢酸、グリセリン、ソルビン酸・同カリ、 モノクロル酢酸その他の有機薬品等	8.406	5.1	9.605	5.6
合成樹脂	AS・ABS樹脂、セルロース・プラスチック、 セルロイド、ナイロン-12樹脂 他	3.921	2.4	4.597	2.7
W S P 他	C M C 他	1.403	0.8	1.284	0.7
合 計		23.130	14.0	25.367	14.7

(注) 1. 輸出実績の比率は、各期の総販売金額に対するものであります。

2. 主要輸出先は、東南アジア、中国、ソ連、米国等であります。

(4) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

事業部門	製 品 名	銘 柄	単 位	第118期 (58.4.1~59.3.31)		第119期 (59.4.1~60.3.31)	
				58年9月	59年3月	59	

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第119期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

